

令和2年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議会議録

- 1 会議名 令和2年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和3年1月20日（水）午前10時から午前11時25分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟第1会議室A
- 4 出席者
 - (1) 委員 及川和章委員、金成風太委員、熊谷志江委員、千葉順子委員、橋本真由美委員、福岡和樹委員、堀籠義裕委員、
※ オンライン参加：菅原悠理委員、鈴木明宏委員、中芝浩美委員
※ 欠席委員：小野寺しず子委員、佐藤佳織委員、佐藤一也委員、滝上亜寿香委員、野村勉委員、船山賢治委員、三浦孝浩委員
 - (2) 事務局 石川隆明市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、小野寺知之政策企画課主査、熊谷尚孝政策企画課主事
- 5 議題
 - (1) 第2期総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）等について
 - (2) 第2期総合戦略の構成について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 なし
- 8 議事内容
 - (1) 第2期総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（K P I）等について
事務局が、資料No.1～4に基づき第2期総合戦略の数値目標、数値目標の副指標、重要業績評価指標（K P I）について説明を行った。以下、質疑応答及び意見等。
委員 数値目標は、設定理由なども分かり、数値も盛り込まれ具体的になったのでよいと思う。掲げた目標が達成できればよいと思う。
委員 資料No.3の数値目標の副指標で、「働く場の創出」に関連した指標として有効求人倍率が設定してある。有効求人倍率は、景気の影響を多分に受け、上下するものであり、働く場の数を測るには別の指標がよいのではないか。例えば、事業所の数や事業所から徴収する法人税の額などがある。
事務局 指摘のとおり有効求人倍率のみで「雇用の場の創出」の全てを把握するのは難しいところがあると思う。事業所の数については、工業については工業統計で毎年把握できるが、商業分野の事業所数については、5年に1回行われる統計調査の経済センサスで把握することとなり、毎年実績を評価するには難しい

ことから、毎年度実績が分かる有効求人倍率を指標としたものである。

検討過程で、有効求人倍率よりも有効求人数や有効求職者数がよいのか悩んだ。有効求人倍率に新型コロナウイルス感染症の影響が出ていないか、本年度の状況を見たところ、失業者を表す求職者数が増えている状況にはないようだった。

委員 ここ数か月の状況として、求職者数はむしろ減ってきており、求人数が少し増えている。一関市は製造業が多く、これらの企業は影響が小さいためか、またはコロナ関連の支援策を多くの企業が活用していることの表れかと思う。求職者もすぐに転職しようという考えは今のところ少ないようだ。

委員 資料No.1の基本目標1の数値目標で、転出超過のほか、年代別や転出、転入別に分けて目標を設定したのは、若者の転出改善について重点的に取り組むという理由からか。

事務局 転出超過者数は、転出者数から転入者数を引いた数である。基本目標1の施策では、転出者を抑えていく取組、移住定住など転入者を増やしていく取組がそれぞれあることから、転出超過だけでなく、転出者、転入者に分けて目標を設定したところである。

転出者数、転入者数を10代から30代に絞って目標としたのは、転出、転入どちらも20代を中心に10代、30代が多いからである。10代の転出は、高校卒業後の転出がほとんどを占めると考えられるが、実績を把握するための統計データが5歳刻みではなく、10歳刻みであるため、このような年代とした。

委員 基本目標1の主なターゲットは、10代から30代ということだが、その年代は結婚や子育ての世代である。基本目標1を達成していくことで、基本目標2も達成につながると思うので、新しい戦略に取り組んでいく中で、これら指標の相互のつながりを意識しながら、改善に取り組んでいければよいと思う。

委員 資料No.4の施策分野No.1-1-3観光の振興の指標「外国人観光客入込数」は、令和元年度が42,785人で令和7年度の目標値が42,785人となっており、その間の年も同数としている。新型コロナウイルス感染症の影響を予測することは難しいので、令和元年度の数値を置いているという理解でよいか。

事務局 外国人観光客入込数は、インバウンドの推進によって右肩上がりが増えてきたものであるが、担当課で委員がおっしゃる理由から現状維持として設定した数値と思われる。

委員 今回の会議で指標が示されたことで、これから一関市が取り組もうとする方向が具体的に見えてきた感じがする。

資料No.4の施策No.1-4-1の関係人口の創出の指標を「いちのせきファンクラブの会員数」としているが、このファンクラブの内容を知りたい。

事務局 年会費1万円で4千円分の特典がある。1万円分の宿泊券と2千円分の餅食事券に加え、2千円分の特典が選べるという内容である。一関市に宿泊してもらい、食事、買い物を通じて本市のファンを増やしていく取組を進めている。

委員 資料No.4の施策No.2-3-3の子育て環境の充実の指標「放課後児童クラブ登録者数」についてだが、この登録者数は、学校に設置している児童クラブの数字だけなのか、民間で運営している児童クラブも含んだ数字なのか。

事務局 学校単位で設置している児童クラブと民間が運営する児童クラブを合わせた数だと思う。これまで学区内に児童クラブがない地域もあり、その設置を進めてきたところである。

委員 重要業績評価指標の数値は、向上させるか現状維持を図るものが多いと思うが、資料No.4の施策No.1-2-3の「新規林業就業者数」については、令和元年度の現状値13人に対し、令和3年度から令和7年度まで現状値より少ない10人となっている。この目標値にした経緯を知りたい。

事務局 この現状値は、統計データではなく、市内の林業経営体へのヒアリングによって把握したものである。その聞取りの中で令和元年度が13人となっている状況や今後の見込みを聞き取りながら設定した目標値と思われる。

委員 資料No.4の施策No.3-2-3行政のデジタル化の指標「オンライン申請が可能な行政手続きの数」があるが、行政手続きがいくつあるうちの現状値「19」や目標値「30」となっているのか。

事務局 行政手続きは多岐にわたり全数の把握が難しいので、その割合はお答えできない。現状「19」の内訳であるが、住民票の写しなどコンビニ交付が可能なものが5つ、マイナンバーを利用したインターネットのサイト「マイナポータル」を通じて可能な行政手続きが14となっている。マイナポータルを通じて可能な届け出は、妊娠の届け出や学校給食費の徴収変更の申し出などがある。

委員 資料No.4の施策No.2-3-1子育て相談体制の充実の指標「電子母子健康手帳の登録者数」について、電子母子手帳があるのを初めて知ったが、母子手帳を交付する際に説明しているものなのか。

事務局 当市では、電子母子手帳「て・と・て」というスマートフォンにも対応したアプリを配信している。子どもの成長過程、健康状態の記録や予防接種のスケジュール管理などの機能がある。母子手帳の交付や健康診断の際にチラシを配布し、周知を図っている。

委員 資料No.4の施策No.3-4-1資源・エネルギー循環の推進の指標「燃料用木材生産量」についてだが、現状値30トンから増加を目指した目標値となっているが、令和5年度98トンから横ばいとなっている。98トンまで届けばこの取組は十分という考えなのか。

事務局 森林資源をバイオマスエネルギーとして活用する取組の指標となっているが、現在千厩小学校などでチップを燃料として使用している。今後、新設する統合小学校などの公共施設にチップの利用を広げていきたいということで増加させていく目標値となっている。令和5年度に98トンから横ばいになっている理由は把握していないので、後日お伝えしたい。

委員 資料No.4の施策No.2-3-1子育て相談体制の充実の指標「子育て相談件数」についてだが、相談数は減っていくのが望ましいと思う。現状より増加する目標値としているのは、相談体制はあるが十分に活用されていないから増加を目指すという理由からだろうか。

事務局 現状の相談件数は、子育て中の母親の数に対して少ないという認識である。従来の電話などの受付のほかにSNSなどを通じた相談の受付も担当課で検討しており、子育てに関する悩みや相談を受ける体制を充実させていきたいという考えから、増加する目標値を設定している。

委員 資料No.4の施策No.3-3-2地域文化の継承の指標「1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数」は、令和7年度の目標値が3.0回/年となっている。一方、資料No.1の基本目標3の数値目標「市民1人当たりの市民センター利用回数」の令和7年度の目標値が3.0回/年となっている。この両方の目標値では、令和7年度の市民センターの利用は全て生涯学習活動を目的としたものとなるが、このような理解でよいのか。

事務局 指摘のとおり、重要業績評価指標「1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数」と数値目標「市民1人当たりの市民センター利用回数」の令和7年度目標値が同数となっていることから、そのように受け止められてしまう。目標値を再検討したい。

(2) 第2期総合戦略の構成について

事務局が、資料No.5～9に基づき説明を行った。以下、質疑応答及び意見等。

委員 目標は立てて終わりではない。目標や指標に設定した数値を向上させる取組の状況をどのように把握して、改善していくのか、これまでの会議ではわからなかった。資料No.9の「第V章 総合戦略の推進体制」を確認し、進行管理と検証を行っていくことが理解できた。

事務局 この有識者会議において、目標や指標に関する実績の検証を行い、改善につなげていく。

前回の会議では、5年間で取り組む施策を一覧にした資料で説明したところである。この取組や指標の目標値を達成するための具体的な事業は、戦略の第IV章に掲載することとなるが、令和3年度事業については、3月に開催される議会において予算案の議決が必要となる。次回の有識者会議では、令和3年度予算事業を盛り込んだ形の総合戦略をお示ししたい。

9 担当課 市長公室政策企画課